



2027年4月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

2026年9月11日

上場会社名 株式会社アストロスケールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 186A URL <https://www.astroscale.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 光信
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 松山 宜弘 (TEL) 03-3626-0085
 グループCFO
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績(2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	プロジェクト 収益		売上収益		調整後EBITDA		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	2,024	△14.5	1,195	△4.4	△2,477	—	△2,750	—
2026年4月期第1四半期	2,368	103.1	1,250	422.3	△2,064	—	△2,376	—

	税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	△3,005	—	△3,071	—	△3,071	—	△3,081	—
2026年4月期第1四半期	△1,210	—	△1,211	—	△1,211	—	△2,236	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年4月期第1四半期	△22	13	△22	13
2026年4月期第1四半期	△9	23	△9	23

(注) プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しております。

調整後EBITDAは、営業損失に売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及び償却費並びに株式報酬費用を加算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	57,907	12,853	12,853	22.2
2026年4月期	32,121	7,657	7,657	23.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年4月期の連結業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	プロジェクト 収益		売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
通期	百万円 12,500 ～17,000	％ 8.6 ～47.7	百万円 7,000 ～9,000	％ 17.8 ～51.5	百万円 △9,900 ～△9,000	％ - -	百万円 △10,600 ～△9,600	％ - -	百万円 △10,600 ～△9,600	％ - -	百万円 △10,600 ～△9,600	％ - -	円 銭 △76.38 ～△69.17

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細につきましては、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年4月期1Q	142,120,700株	2026年4月期	135,905,600株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年4月期1Q	177株	2026年4月期	一株
------------	------	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年4月期1Q	138,772,899株	2026年4月期1Q	131,217,528株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料の入手方法）

当社は、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会は当第1四半期では予定しておりません。通常説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかにTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
3. 補足情報	14
(1) 受注実績	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度から引き続き、当第1四半期連結累計期間においても、当社グループが拠点を有する主要国・地域において、宇宙防衛の強化を主な目的とした取組みが多数見られました。

日本においては、宇宙領域防衛指針（2025年7月公表）に基づき、2026年6月に宇宙開発戦略本部が宇宙基本計画工程表改訂に向けた重点事項を決定し、RP0を含むデュアルユース技術への戦略的支援を推進する方針を示しました。また、同月には宇宙活動法の改正案が成立・公布され、人工衛星以外の軌道上物体も対象とした安全基準・認定制度を導入し、宇宙環境の保全及び宇宙活動の持続可能性の確保に向けた制度整備も進展しています。

英国においては、2026年5月に英国国防省が、SDA（Space Domain Awareness、宇宙領域把握）・衛星防護システム「Borealis」が初期運用能力（IOC：Initial Operating Capability）を達成したことを発表しました。当システムはスペースデブリや衛星などの軌道上物体を監視し、英国衛星に関する情報を統合して適時に提供し、政府・軍の意思決定を支援することが期待されており、SDAに実際に予算配分がなされ、民間企業による受注が進んでいます。当プロジェクトには当社の英国連結子会社がサブコントラクターとして関与しています。6月には国防省及び英国宇宙庁が共同で「Cross-government Space Domain Awareness Requirements v3.0」を公表しました。これは、政府が将来必要とするSDA能力を産業界に明示するもので、英国におけるSDA能力への需要がより具体化しました。同月には、「Strategic Defence Review 2025」（2025年6月公表）を実行に移すための「Defence Investment Plan」を公表しました。今後4年間で約2,980億ポンドを投じ、2029年までに年間防衛支出を約800億ポンドに引き上げる計画です。当投資方針の公表にあたり、英国国防省の防衛即応・防衛産業担当大臣は「この投資方針により、航空宇宙産業は強力な追い風を受けることになる」と明言しています。

欧州においては、2026年6月に欧州理事会が、2030年までの防衛態勢強化に向け、宇宙アセット及びサービスをEUの優先的な能力分野の一つとして改めて位置付け、加盟国に対して関連能力の開発を加速するよう求めました。

このように、2026年においても引き続き、2025年に策定された宇宙防衛戦略に基づき、当社グループが拠点を展開する主要国・地域において様々な政策の進捗が見られました。今後は防衛関連分野において、国際機関や各国政府による予算化の動きや、民間企業との連携強化の取組みが更に加速し、当社グループの案件受注につながることを期待されます。当社グループは、圧倒的な技術力、グローバルな展開力、そして市場創造力という競争優位性を活かし、事業のさらなる拡大を図っております。

多くの既存案件においても地上試験が順調に進捗し、中でもAPS-Rは2027年4月期中に打上げを予定しています。また、当第1四半期連結累計期間後の2026年9月には、ADRAS-J2に関してIsar Aerospace SEとの間で打上げ契約を締結しました。

LEXI-Pについては、契約締結に向けて最終段階に入っています。CAT-IODについても、パートナー企業であるGMV社とともに後続フェーズの獲得に向けた準備を進めています。なお、2027年4月期中の受注を目指していたCOSMICフェーズ3につきましては、当社グループとしては、技術実績や顧客との関係等を踏まえ、競争力に自信を持っていましたが、当第1四半期連結累計期間後の2026年8月に英国宇宙庁より当社の英国連結子会社の提案が採用されなかった旨の通知を受領いたしました。しかしながら、当社グループの英国事業基盤は引き続き強固であり、現在も英国においてCOSMICフェーズ3を上回る規模を含む複数の事業機会に対する提案活動を進めております。なお、COSMICフェーズ3は2027年4月期通期の連結業績予想の前提には織り込んでおりませんので、今回の提案不採用に伴う連結業績予想の修正等はありません。

また、当社は2026年6月、防衛分野及び寿命延長サービスを中心とした継続受注の獲得に向けた成長投資を推進することを主な目的として、海外一般募集による2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債並びに第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行を通じ、総額約306億円の資金調達を実施しました。調達資金は、生産設備の拡大、寿命延長サービス衛星「LEXI-P」の製造、既存設備の維持・拡充及び運転資金等に充当する予定です。

このように、世界的に宇宙関連支出や軌道上サービスに関する政府需要及び民間需要に繋がる政策推進等の機運が高まる中、当社グループは全世界における軌道上サービスの事業機会の拡大に向けて、事業や技術開発の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績については、受注総額は224,841千円、売上収益1,195,723千円（前年同期比4.4%減）、営業損失2,750,012千円（前年同期は2,376,063千円の営業損失）、主に為替差益（金融収益）22,718千円及び支払利息（金融費用）296,887千円の計上により、税引前四半期損失3,005,505千円（前年同期は1,210,231千円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失3,071,715千円（前年同期は1,211,251千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

ご参考までに、当第1四半期連結累計期間における当社グループのプロジェクト収益（注1）は2,024,766千円（前年同期比14.5%減）となりました。そのうち、政府補助金収入は829,042千円（前年同期比25.9%減）となりました。また、調整後EBITDA（注2）は△2,477,901千円（前年同期は△2,064,711千円）となりました。

なお、セグメント毎の経営成績については、当社グループは、「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（注1）プロジェクト収益は、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。プロジェクト収益は以下により算出しております。

「プロジェクト収益＝売上収益＋政府補助金収入」

なお、この数値は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

（注2）調整後EBITDAは、国際財務報告基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの継続的な事業活動から生み出される収益力を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。調整後EBITDAは以下により算出しております。

「調整後EBITDA＝営業損失＋売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及び償却費＋株式報酬費用」

なお、この数値は、減価償却費及び償却費並びに株式報酬費用といった非資金費用の影響を除外して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

・資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は57,907,105千円となり、前連結会計年度末に比べて25,785,275千円増加しました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債及び株式の発行による収入等により現金及び現金同等物が24,930,992千円増加し、有形固定資産が525,459千円増加し、無形資産が530,525千円増加したことによるものです。

・負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は45,053,142千円となり、前連結会計年度末に比べて20,589,061千円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が595,900千円減少し、契約負債が357,016千円減少し、借入金が2,301,990千円減少した一方で、社債が22,316,185千円増加し、繰延税金負債が1,254,901千円増加し、繰延収益が309,324千円増加したことによるものです。

・資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は、12,853,963千円となり、前連結会計年度末に比べて5,196,214千円増加しました。これは主に、四半期損失の計上によって利益剰余金が3,071,715千円減少した一方で、新株の発行、転換社債型新株予約権付社債の発行及び新株予約権の行使により資本金が2,926,958千円増加し、資本剰余金が5,440,666千円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は22.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて24,930,992千円増加し、34,952,816千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,896,381千円の支出（前年同期は、4,319,858千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,327,428千円の支出（前年同期は、1,886,399千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出777,079千円及び無形資産の取得による支出550,349千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,174,012千円の収入（前年同期は、10,438,926千円の収入）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入25,826,402千円、株式の発行による収入4,295,690千円及び新株予約権の行使による収入1,465,031千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは引き続き、圧倒的な競争優位性であるRPO技術を保持する世界の市場リーダーとして、軌道上サービス市場の創出及び拡大に注力し、当社グループがビジョンとして掲げる「将来世代に貢献する、安全で持続可能な宇宙開発」の実現を目指してまいります。

上記のビジョンの実現に向けた長期の経営方針は下記のとおりです。

創業以来2010年代は、軌道上サービス市場が未形成であった環境下において、国際機関や各国政府、宇宙機関および民間事業者と連携し、調査案件等を通じて市場創出やルール形成に貢献してまいりました。2020年代前半には、ELSA-dおよびADRAS-Jといった実運用ミッションを通じ、民間企業として世界で初めて非協力物体へのRPO（接近・捕獲）技術の軌道上実証に成功しております。これらの技術実証を背景に、各国・地域において受注残高が着実に積み上がっており、当社グループは軌道上サービスのグローバル・リーディング・カンパニーになったと認識しております。

現在は、事業成長の次なる段階として、「継続受注案件の獲得」を通じた収益性向上を追求し、中長期的な成長を実現するための基盤づくりを目指しています。当社グループにおける「継続受注案件」とは、既に開発されたプラットフォームや技術を、大幅な改変を要することなく再利用して提供するミッションやサービスを指します。今後は、継続受注案件を通じて中核技術やサービスプラットフォームを複数の顧客や案件に繰り返し展開することで、案件ごとの新規開発コストを抑制し、継続性・拡張性・収益性を兼ね備えた事業モデルへと進化させていく方針です。特に、防衛案件及び民間向け寿命延長サービスは、継続受注案件創出につながるものと期待しております。

また、可能な限り早期の営業利益及びフリー・キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。この目標達成に向け、①受注残高の積み上げ及び平均案件期間の短縮による期間プロジェクト収益の増加、②全額拋出案件比率の増加やプロジェクトミックスの改善による売上総利益率の改善、③徹底したコスト管理による販売費及び一般管理費（販管費）増加率の抑制を図ることで、収益性の確保を図ってまいります。

なお、長期的な財務目標としては、売上総利益率30%台半ば、営業利益率20%台半ばを掲げております。

上記を踏まえた2027年4月期の連結業績予想は下記の通りです。期初時点においては、契約済み及び選定済みのプロジェクトの進捗状況等の不確実性が高いため、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式での開示といたします。なお、予想値は受注済みの案件のみで構成されているため、新規受注等があった場合は適宜上方修正を行う予定です。

受注済残高と受注内定済み案件総額の合算値である受注残高は、2026年7月末時点において36,354百万円（前期末比△4.2%）となりました。全額拋出案件比率の向上及び平均案件期間の短縮により、売上収益及び政府補助金収入の合算値であるプロジェクト収益は、12,500百万円～17,000百万円（前期比+8.6%～+47.7%）を目指します。上限値は契約済み及び選定済み案件が遅延なく進展した場合の数値に相当し、下限値は前年度実績を踏まえたプロジェクトスケジュールの遅延やその他外部要因による潜在的影響を踏まえた数値です。現時点で未受注及び未選定の新規案件は、上限値にも含まれておりません。なお、プロジェクト収益の内訳である売上収益は、7,000百万円～9,000百万円（同+17.8%～+51.5%）、政府補助金収入は、5,500百万円～8,000百万円（同△1.2%～+43.7%）の見込みであり、売上総利益は、引き続き通期黒字の維持を目指します。

研究開発費には、主に補助金案件の開発費用が含まれます。補助金案件の開発費用はプロジェクト進捗により開発費用は増加するものの、その大部分は政府補助金収入で賄われ、営業損益への影響は前期比で横ばいとなる見込みです。

研究開発費以外の販管費は、円安による円建てコスト増加の影響はあるものの、厳格なコスト管理により前期比で微増にとどめる見込みです。

以上の結果、営業損失は9,900百万円～9,000百万円（同+75百万円～+975百万円）、当期損失は10,600百万円～9,600百万円（同△3,902百万円～△2,902百万円）の見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,021,823	34,952,816
営業債権及びその他の債権	1,616,497	1,576,389
契約資産	2,507,369	2,728,368
未収還付法人税等	1,369,005	868,285
その他の資産	2,516,820	2,636,189
流動資産合計	18,031,516	42,762,049
非流動資産		
有形固定資産	11,063,327	11,588,787
無形資産	1,822,633	2,353,158
のれん	496,475	496,469
その他の金融資産	681,353	680,512
その他の資産	26,524	26,127
非流動資産合計	14,090,314	15,145,055
資産合計	32,121,830	57,907,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,425,524	1,829,623
契約負債	4,738,744	4,381,727
繰延収益	3,091,914	3,401,238
借入金	5,376,960	3,099,960
未払法人所得税	4,880	5,807
引当金	796,273	825,965
リース負債	365,116	377,903
その他の負債	308,049	340,781
流動負債合計	17,107,461	14,263,007
非流動負債		
社債	—	22,316,185
借入金	2,175,130	2,150,140
引当金	2,111,026	2,123,223
リース負債	2,652,716	2,527,937
繰延税金負債	417,745	1,672,647
非流動負債合計	7,356,619	30,790,134
負債合計	24,464,081	45,053,142
資本		
資本金	9,217,711	12,144,669
資本剰余金	△1,664,106	3,776,560
利益剰余金	2,133,544	△927,653
自己株式	—	△307
その他の資本の構成要素	△2,029,399	△2,139,305
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,657,749	12,853,963
非支配持分	—	—
資本合計	7,657,749	12,853,963
負債及び資本合計	32,121,830	57,907,105

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上収益	1,250,333	1,195,723
売上原価	△1,219,710	△1,123,683
売上総利益	30,623	72,040
販売費及び一般管理費	△3,713,676	△3,780,757
その他の収益	1,306,989	958,704
営業損失(△)	△2,376,063	△2,750,012
金融収益	1,330,941	41,394
金融費用	△165,109	△296,887
税引前四半期損失(△)	△1,210,231	△3,005,505
法人所得税費用	△1,020	△66,209
四半期損失(△)	△1,211,251	△3,071,715
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	△1,211,251	△3,071,715
非支配持分	—	—
四半期損失(△)	△1,211,251	△3,071,715

(単位：円)

親会社の1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期損失(△)

△9.23

△22.13

希薄化後1株当たり四半期損失(△)

△9.23

△22.13

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期損失(△)	△1,211,251	△3,071,715
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,024,773	△10,180
項目合計	△1,024,773	△10,180
その他の包括利益合計	△1,024,773	△10,180
四半期包括利益	△2,236,024	△3,081,895
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,236,024	△3,081,895
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△2,236,024	△3,081,895

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の資本の構成要素		合計
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	
2025年5月1日残高	10,297,486	9,836,585	△14,219,530	—	481,296	△14,999	△254,482	211,813
四半期損失(△)			△1,211,251					—
その他の包括利益							△1,024,773	△1,024,773
四半期包括利益	—	—	△1,211,251	—	—	—	△1,024,773	△1,024,773
新株の発行	5,492,610	5,492,610						—
株式報酬取引					69,024			69,024
新株予約権の行使	2,369	2,369			△22			△22
新株予約権の失効			3,884		△3,884			△3,884
株式発行費用		△363,401						—
所有者との 取引額等合計	5,494,979	5,131,578	3,884	—	65,118	—	—	65,118
2025年7月31日残高	15,792,465	14,968,164	△15,426,897	—	546,414	△14,999	△1,279,255	△747,841

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分		
	合計	非支配 持分	資本合計
2025年5月1日残高	6,126,355	—	6,126,355
四半期損失(△)	△1,211,251		△1,211,251
その他の包括利益	△1,024,773		△1,024,773
四半期包括利益	△2,236,024	—	△2,236,024
新株の発行	10,985,220		10,985,220
株式報酬取引	69,024		69,024
新株予約権の行使	4,717		4,717
新株予約権の失効	—		—
株式発行費用	△363,401		△363,401
所有者との 取引額等合計	10,695,560	—	10,695,560
2025年7月31日残高	14,585,890	—	14,585,890

当第1四半期連結累計期間（自 2026年5月1日 至 2026年7月31日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	新株 予約権	その他の資本の構成要素		合計
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	
2026年5月1日残高	9,217,711	△1,664,106	2,133,544	—	660,256	△14,999	△2,674,656	△2,029,399
四半期損失（△）			△3,071,715					—
その他の包括利益							△10,180	△10,180
四半期包括利益	—	—	△3,071,715	—	—	—	△10,180	△10,180
新株の発行	2,149,838	2,149,838						—
転換社債型新株予 約権付社債の発行		2,517,694						—
自己株式の取得				△307				—
新株予約権の行使	777,119	777,119			△89,207			△89,207
新株予約権の失効			10,517		△10,517			△10,517
株式発行費用		△3,986						—
所有者との 取引額等合計	2,926,958	5,440,666	10,517	△307	△99,724	—	—	△99,724
2026年7月31日残高	12,144,669	3,776,560	△927,653	△307	560,531	△14,999	△2,684,836	△2,139,305

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分		
	合計	非支配 持分	資本合計
2026年5月1日残高	7,657,749	—	7,657,749
四半期損失（△）	△3,071,715		△3,071,715
その他の包括利益	△10,180		△10,180
四半期包括利益	△3,081,895	—	△3,081,895
新株の発行	4,299,677		4,299,677
転換社債型新株予 約権付社債の発行	2,517,694		2,517,694
自己株式の取得	△307		△307
新株予約権の行使	1,465,031		1,465,031
新株予約権の失効	—		—
株式発行費用	△3,986		△3,986
所有者との 取引額等合計	8,278,109	—	8,278,109
2026年7月31日残高	12,853,963	—	12,853,963

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△1,210,231	△3,005,505
減価償却費及び無形資産償却費	242,327	273,092
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△695,659	△626,192
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	387,950	△981,796
引当金の増減額 (△は減少)	△528,361	39,117
株式報酬費用	69,024	—
受取利息	△9,599	△18,675
支払利息	165,109	296,887
補助金収入	△1,304,988	△956,249
為替差損益	△1,304,894	13,327
その他	—	77
小計	△4,189,323	△4,965,917
利息の受取額	9,202	18,279
利息の支払額	△138,528	△71,531
補助金の受取額	—	2,123,998
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,210	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,319,858	△2,896,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,852,174	△777,079
無形資産の取得による支出	△5,034	△550,349
敷金の差入による支出	△39,590	—
敷金の回収による収入	10,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,886,399	△1,327,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,621,818	4,295,690
新株予約権の行使による収入	4,717	1,465,031
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△2,277,000
長期借入金の返済による支出	△24,990	△24,990
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	25,826,402
リース負債の返済による支出	△62,619	△110,814
自己株式の取得による支出	—	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,438,926	29,174,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	277,350	△19,209
現金及び現金同等物の増減額	4,510,019	24,930,992
現金及び現金同等物の期首残高	21,300,864	10,021,823
現金及び現金同等物の四半期残高	25,810,884	34,952,816

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、デブリ除去等の軌道上サービスに関する技術の研究開発及び宇宙空間における実証を行っております。当社グループが開発する軌道上サービスには、対象とするデブリ・衛星の存在する軌道や、それらをターゲットとして開発されるサービスの内容により複数の種類がありますが、基盤となる技術は共通のものであるため、当社グループの最高経営意思決定機関は、経営資源の配分の決定及び業績評価のための経営成績の検討を、軌道上サービス事業の全体を対象として行っております。そのため、当社グループは、事業セグメントが軌道上サービス事業の単一セグメントであると判断しており、報告セグメント別の記載を省略しております。

② 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次の通りです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
受託収益(注1)	1,247,940	1,192,418
その他の売上収益(注2)	2,392	3,305
合計	1,250,333	1,195,723

(注1) 受託収益には、当社グループが開発する軌道上サービスに関連する研究開発プロジェクト及び実証プロジェクトにより獲得した収益が含まれております。

(注2) その他の売上収益には、ロゴマーク掲載等のスポンサーシップによる収益等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注実績

当社グループで行う事業は、軌道上サービス事業の単一セグメントであり、当第1四半期連結累計期間における受注実績（受注総額及び受注残総額）（注1）は、次の通りです。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当第1四半期連結累計期間	
	受注残総額	受注総額	受注残総額
軌道上サービス事業	27,435,451	224,841	25,851,354
合 計	27,435,451	224,841	25,851,354

- （注）1. 受注総額は、特定の期間において締結された契約に基づき、当社グループが支払いを受けた又は受けることができる金額の総額をいいます。受注残総額は、特定の期間までの全ての期間における受注総額の合計額のうち、当該特定の期間の末日までに収益計上がなされていない金額をいいます。当社グループの技術開発の進捗その他当該契約において定められた条件が実現に至らない場合、サービス提供に応じて支払われるマイルストーン収入の一部が支払われない可能性があり、そのため、上記の受注残総額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
2. 上記受注残総額のほか、契約の締結には至っていないものの、当社グループが現時点で競合の存在を認識していないことから、当社グループによる受注が期待できると認識する既存ミッションの後続フェーズ（ISSA-J1フェーズ3）に係る想定受注残総額としては、3,808百万円（当第1四半期連結累計期間末時点）を見込んでおります。また、2025年1月22日付で、株式会社アストロスケールが経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）における「衛星の寿命延長に資する燃料補給技術」に関する研究開発構想の委託先として採択されており、その想定契約金額は、総額最大12,000百万円（間接経費、消費税等を含む）でした。2025年9月1日付で、上記K Programに関する契約を締結したことに伴い、本プロジェクト（プロジェクト名：REFLEX-J）に関する予算額は総額最大10,826百万円（税抜）となり、想定契約金額は、締結済の初年度契約金額（1,067百万円）及び2年度契約（3,064百万円）を除き6,693百万円となりました。後続フェーズ及び採択済の案件については、契約の締結に至っていないため、当社グループが受注できず、又は、最終合意に基づく実際の受注金額が当社グループの想定と異なる可能性があります。
3. 参考までに、当第1四半期連結累計期間末時点における受注残総額に、当第1四半期連結累計期間末時点における（注）2. の想定受注残総額及び想定契約金額を単純合算した金額は、36,354,024千円となりますが、（注）1. 乃至2. 記載の理由により、当該金額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。